

宮崎県企業「後継者不在率」 49.9%で前年より上昇 後継者候補「子ども」が最多

新任社長「同族承継」上昇、「内部昇格」との差開く
「M&A」は僅かに低下

宮崎県・「後継者不在率」動向調査(2025年)



本件照会先

笠井 勇治（支店長）
帝国データバンク
宮崎支店
0985-29-1211
info.miyazaki@mail.tdb.co.jp

発表日

2025/12/22

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、
私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

2025年における宮崎県企業の後継者不在率は49.9%で、前年から0.7ポイント上昇した。社長の年代別では、30代未満が最も高く88.9%、50代は52.3%。都道府県別の後継者不在率として宮崎県は全国で26番目、九州・沖縄では5番目。業種別では、最も高いのは小売業の60.3%。事業承継では、同族承継が上昇し内部昇格は低下した。

株式会社帝国データバンクでは、信用調査報告書ファイル「CCR」(200万社収録)など自社データベースを基に、2023年10月-2025年10月の期間を対象に、事業承継の実態について分析可能な約2315社(宮崎県・全業種)における後継者の決定状況と事業承継について分析を行った。

後継者不在率の動向

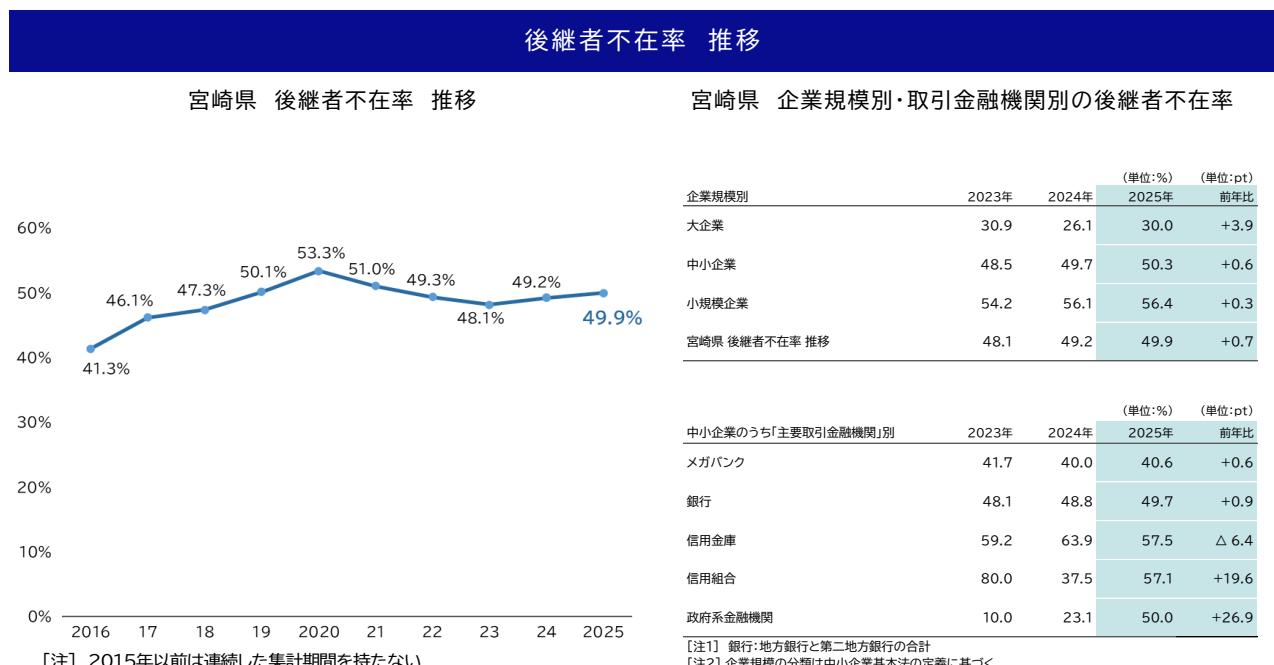
2025年の後継者不在率は49.9%

宮崎県の全業種2315社を対象とした2025年の後継者動向を調査した結果、後継者が「いない」、または「未定」の企業は1155社となり、宮崎県の後継者不在率は49.9%となった。前年(2024年)から0.7ポイント(pt)上昇し、2016年調査以降の過去10年間では、最高だった2020年に比べると3.4ptの低下となった。2020年以降毎年改善傾向にあったが、2024年は上昇し、2025年は更に上昇した。

事業承継に関する官民の相談窓口が全国に普及し、プル・プッシュ型の各種支援メニューも拡充されたことで、従前は支援対象として手が届きにくかった小規模事業者にも門戸が広がった。自治体や民間のM&A仲介事業者、特に地域金融機関による事業承継への取り組み効果も加わって、事業承継の重要性が広く認知・浸透しつつある。経営者をはじめ事業承継に直面した当事者の意識変化をもたらすなど、後継者不在率の改善に向けて大きな影響力を発揮していくと思われる。

企業規模によっては後継者対策が進まず、依然として高い後継者不在率で推移した。中小企業基本法に基づく企業規模別でみると、「大企業」では30.0%にとどまった一方で、「中小企業」では50.3%、中小企業のうち「小規模企業」では宮崎県全業種平均を大きく上回る56.4%となった。比較可能な2023年調査からの改善幅でも、「大企業」では0.9pt低下したのに対し、「中小企業」では1.8pt、「小規模企業」では2.2pt上昇と、小規模企業ほど後継者対策が進んでいない実態が判明した。ただ、大企業については2023年から2024年では4.8pt低下したが、2025年では3.9pt上昇した。

中小企業の後継者不在率を、企業の「主要取引金融機関(メインバンク)」別にみると、2025年では「メガバンク」が40.6%と低水準で推移した。他方、「信用金庫」(57.5%)、「信用組合」(57.1%)はいずれも宮崎県全業種平均(49.9%)を大きく上回る水準だった。事業承継の局面では、後継者が株式や事業用資産を買い取る場合も多く、資金調達を含めた承継ノウハウのほか、承継に関心の高い企業・経営人材などを紹介するネットワークなど、金融機関の果たす役割は大きい。ただ、こうした機能を十分に提供するための専門人材やノウハウが十分蓄積されていない、あるいは人員不足から「事業承継支援まで手が回らない」といった金融機関では、潜在的な事業承継ニーズを掘り起こせていない可能性もある。

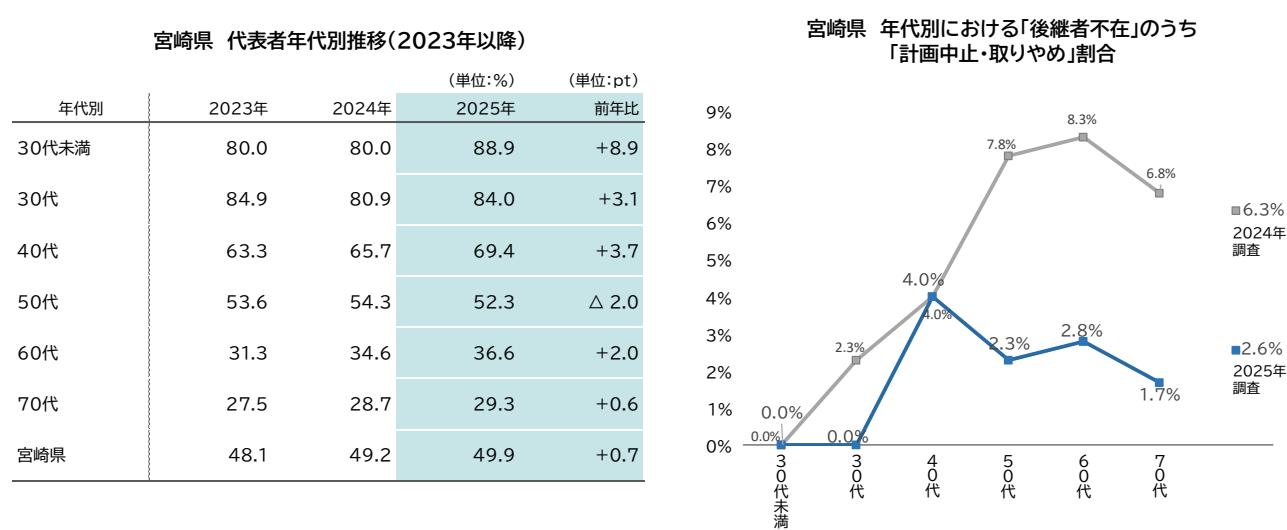


年代別：「50代」で後継者不在率の大幅改善

社長年代別の後継者不在率では、「30代未満」が最も高く88.9%となった。「50代」(52.3%)までは宮崎県平均に比べて高く、創業直後、または経営者が壮年期で活躍する企業では、後継者を選定する必要性・緊急性が低いことも、若手～現役世代の後継者不在率が高い要因となっている。他方、「60代」以上では宮崎県平均を大きく下回った。

近時は経営環境の急激な変化により事業承継を中断したケースや、現代表者による後継者選びの見直し、あるいは後継者候補だった人物の辞退や退社といったケースなどもみられる。年代別にみると、「計画中止・取りやめ」の割合は30代未満～30代までは0%で低位で推移した一方、「40代」は4.0%、「50代」は2.3%、「60代」では2.8%だった。

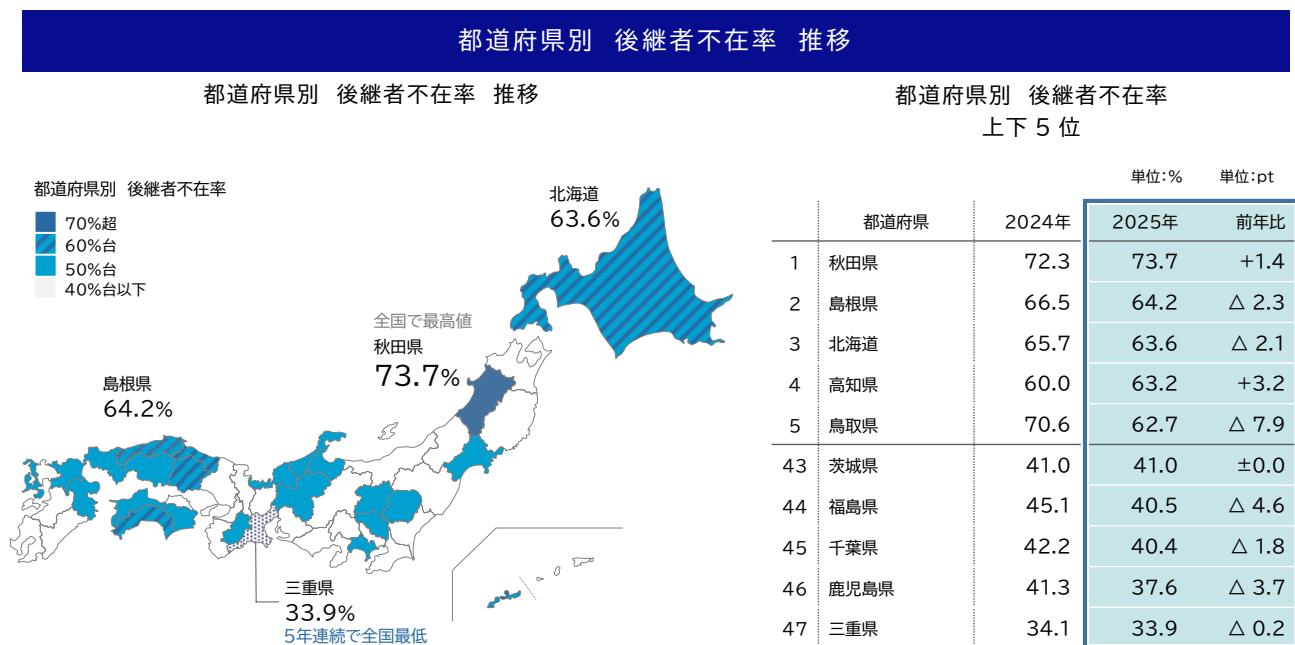
年代別 後継者不在率 推移



都道府県別：「宮崎県」は26番目

都道府県別で最も後継者不在率が低いのは「三重県」で33.9%だった。2021年以降、5年連続で全国最低水準となった。「地域金融機関などが密着して支援を行っていることに加え、経営や商圈が比較的安定している企業も多い」などの理由から、同族内で経営を引き継ぎやすい環境が整っていることなどが背景にある。同県では2018年にピークとなる69.3%を記録して以降、不在率の急激な低下がみられたものの、その後の改善幅は鈍化傾向で推移している。この他、不在率が全国平均(50.1%)を下回る都道府県は24に上った。「宮崎県」は全国で26番目だった。49.9%と全国平均を下回ったが、前年より0.7pt上昇した。

後継者不在率が全国で最も高いのは「秋田県」で、全国平均を大幅に上回る 73.7%だった。同県が全国で最高となるのは 2024 年に続き 2 回目で、全都道府県で唯一不在率が 70%を超えた。秋田県では 2023 年以降、全国で唯一後継者不在率が 3 年連続で上昇した。前年から不在率が上昇したのは秋田県のほか「佐賀県」(46.3%, +3.8pt)、「高知県」(63.2%, +3.2pt)など宮崎県も含め 13 県だった。後継者不在率の高い地域や、上昇傾向が続く地域では、総じて同族経営の企業が多く、親族以外の第三者に経営権を移譲することへの抵抗感が依然として根強いケースも少なくない。また、後継者候補となる若年層が都市部へ流出するなど経営人材の不足が深刻化しており、人口減少や高齢化など地域経済の活性化に課題を抱える地域などで影響が大きいとみられる。なお、2011-2020 年の調査まで一貫して全国で不在率トップだった「沖縄県」(61.0%)は緩やかな低下が続き、全国で上位 6 番目となった。



業種別:小売業が不在率 60%を上回る

業種別では、2025 年の不在率が最も高かったのは「小売業」(60.3%)で、2023 年(48.9%)、2024 年(57.8%)と上昇している。最も上昇したのは「不動産業」(54.7%)で前年より 11.2pt 上昇した。

最も低いのは「製造業」(38.7%)で、サプライチェーン(供給網)を構成する企業の事業承継問題が全体の供給網に影響を及ぼしかねないと認識が広がっており、重点的な支援が行われてきたことも、後継者不在の改善に大きな役割を果たしたとみられる。

業種別 後継者不在率 推移

宮崎県 業種別 後継者不在率推移

業種別	2023年	2024年	(単位:%)	(単位:pt)
			2025年	前年比
建設業	51.3	53.5	50.9	△ 2.6
製造業	42.8	41.4	38.7	△ 2.7
卸売業	44.8	43.3	44.4	+1.1
小売業	48.9	57.8	60.3	+2.5
運輸・通信業	48.5	45.8	41.0	△ 4.8
サービス業	52.2	51.0	55.2	+4.2
不動産業	48.3	43.5	54.7	+11.2
その他	46.4	50.3	49.4	△ 0.9

2025 年の事業承継動向

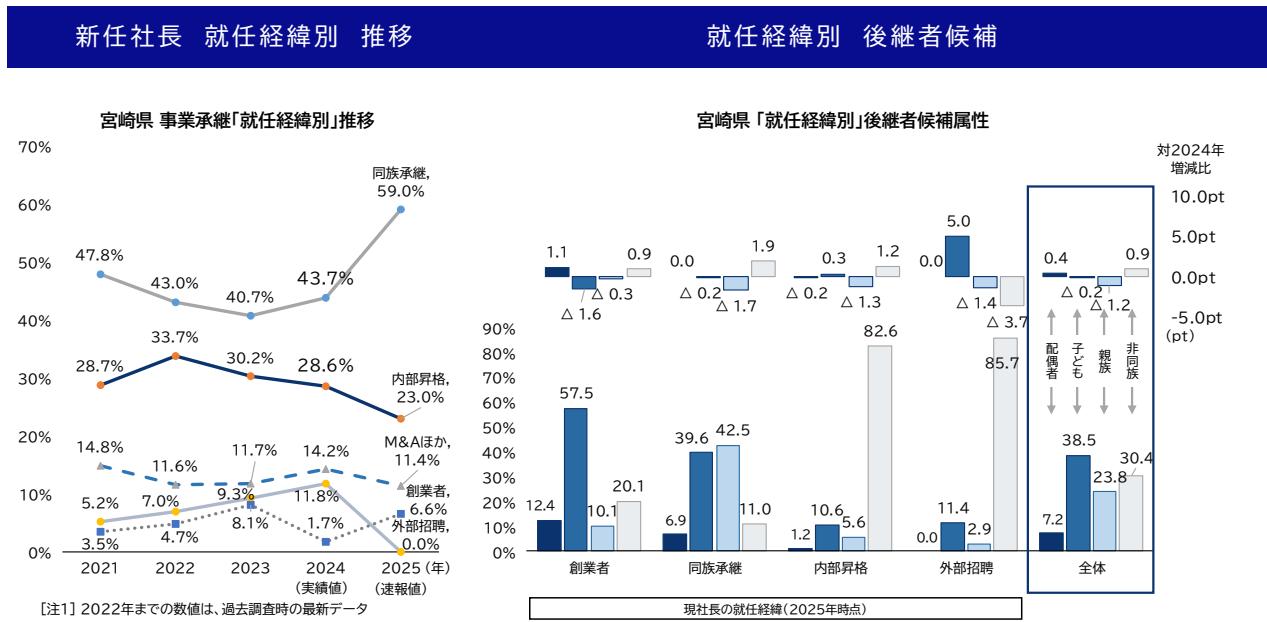
就任経緯別：「同族承継」が上昇 「内部昇格」との差開く

2025年に代表者交代が行われた企業のうち、前代表者との関係性(就任経緯別)をみると、2025 年(速報値)の事業承継は、「同族承継」が 59.0%と最も多かった。以下、血縁関係によらない役員・社員を登用した「内部昇格」によるものが 23.0%、買収や出向を中心とした「M&Aほか」(11.4%)、「創業者」(6.6%)、社外の第三者を代表として迎える「外部招聘」は 0.0%だった。

2024 年の実績でも、「同族承継」が 43.7%を占め最も高く、「内部昇格」(28.6%)との差は 15.1pt となり、2023 年調査(10.5pt)から拡大した。

この他、「M&A ほか」は 2024 年の実績は 14.2%となり、2023 年実績を 2.5pt 上回った。2022 年から 2024 年までは上昇していたが、2025 年(速報値)では低下した。2025 年には悪質な買い手企業により給与遅配や税金未納、経営者保証など健全な企業経営が行われない、契約通りに経営者保証の解除や債務の引き受けに応じなといったトラブルが相次いで表面化した。こうした影響も背景に、事業承継の現場において M&A を通じた第三者への事業譲渡に対し警戒感が広がった可能性もある。

2025 年の速報値段階では「内部昇格」に加えて「M&Aほか」「外部招聘」など外部から経営トップを迎える事業承継は低下した。



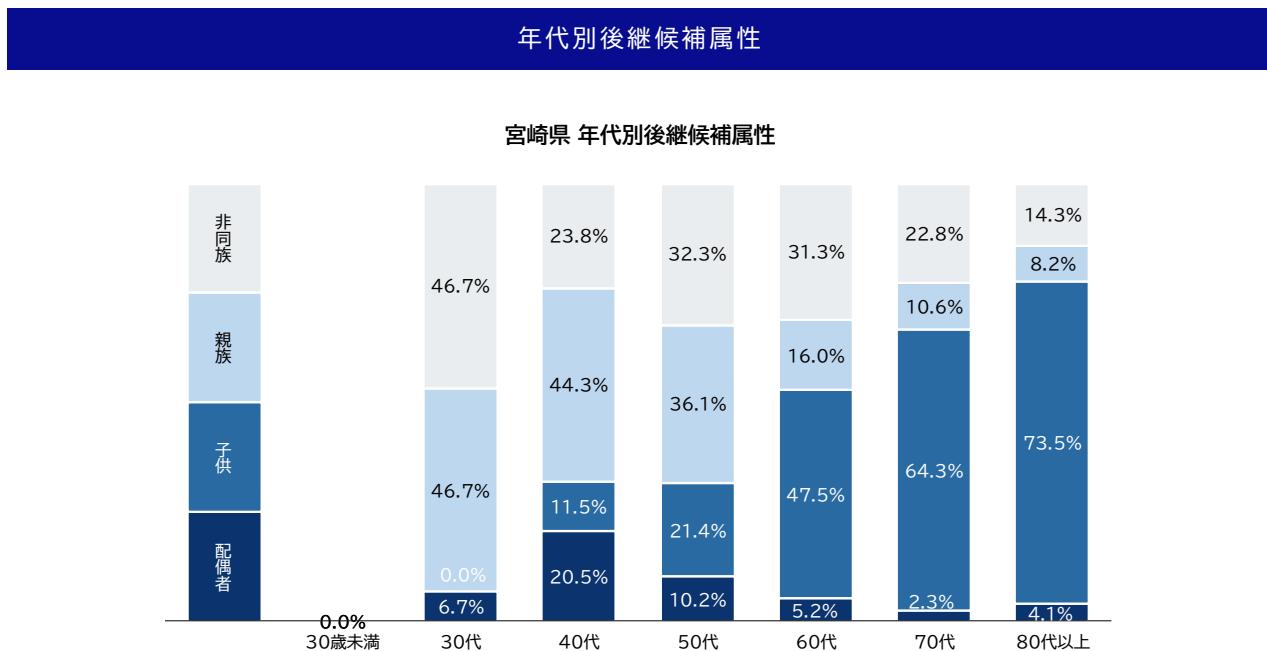
後継者候補属性:「子ども」が38.5%で最多も前年より低下

2025年時点で後継者候補が分析可能な宮崎県1160社の後継者属性をみると、最も多いのは「子ども」の38.5%で、前年を0.2pt下回った。「親族」(23.8%)も前年より1.2pt低下し、「非同族」(30.4%)は0.9pt、「配偶者」(7.2%)は0.4ptそれぞれ上昇した。

現代表者の就任経緯別にみると、「外部招聘」によって現代表者が就任した企業では、後継者候補を「非同族」とする割合が8割を超えた。「内部昇格」でも、非同族を後継者候補に据える傾向に変化はなかった。

後継者候補で「非同族」以外の割合が大きいのは、現代表者が「創業者」と「同族承継」の企業のみだった。ただ、こうした企業でも後継候補を身内以外の「非同族」に求める傾向が強まっており、「同族承継」における後継候補「非同族」の割合は前年比1.9pt、「創業者」は0.9pt、それぞれ上昇した。

年代別では、「30代」が後継者候補を「非同族」に求める傾向が強く、「60代」以上は年齢とともに「子ども」への依存度が高くなる傾向が表れた。



後継者問題 事業を「続ける」「畳む」の判断が分岐点に

全国では、コロナ禍以前から官民一体となって推し進めてきた事業承継への啓蒙活動や支援が中小企業にも浸透・波及し、後継者問題に対する代表者側の関心の高まりや意識改革は着実に進んでおり、後継者問題への取り組みは一定の成果をあげている。また、事業承継・引継ぎ支援センターや金融機関など各種の支援機関による相談窓口の広がり、事業承継税制の活用など、承継を促進する仕組みが整備されたほか、外部人材の招聘においても、働きながら事業継承を目指す「副業・兼業」の広がり、セカンドキャリアとしての事業承継など、従前に比べて経営人材の獲得ハードルが低下したことを背景に、経営者が早期に承継計画を立てやすくなつたことも要因として大きい。

こうしたなか、宮崎県の後継者不在率は特定の年代や業種で不在率が上昇する傾向があるなど一部で偏りがみられ、全体で上昇傾向にある。地方において、当代限りでの「店じまい」を決断した高齢の経営者など「そもそも事業承継を望まない」層は多く、後継者不在率の押し上げ要因となっている。また、創業者や親族間で事業を代々引き継いできたファミリー経営の企業では、当初は子息への事業承継を模索していたものの、事業をさらに続けるためには老朽化した設備の更新などが必要で、現状の経営環境では新たな借入金を返済できるだけの収益力がなく、「負担をかけたくない」といった理由から事業承継計画を白紙にする、あるいは一時見合わせるといったケースもある。そのため、「後継者を決めて事業を続ける」企業と、「後継者を決めず事業を畳む」企業で二分される形で、後継者不在率は急激な低下は見込めず、当面は 50% 前後で推移するとみられる。

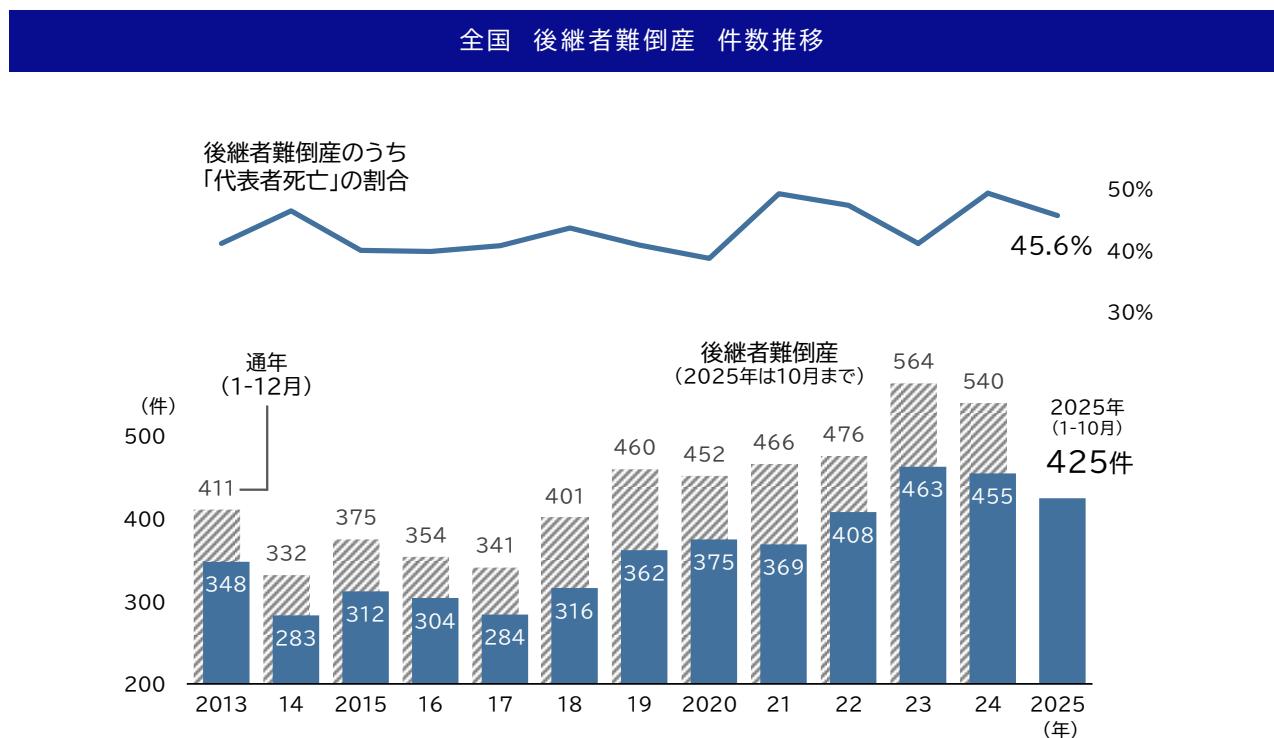
企業の約半数が「後継者候補を決めて事業を続ける」なかで、今後は株式や経営資産の引き継ぎ、取引先や金融機関との調整など、経営全般の具体的な承継ステージにおける支援の在り方が重要性を帯びてくる。現代表者が後継者候補を一旦は選定したものの、その後白紙化するケースが 2025 年調査にも一定割合で発生した。現代表者が能力面や素質面などから後継者への経営引き継ぎに消極的、または後継者候補と目した人材から事業承継を断られるなど、事業承継に携わる当事者の間で「認識の差＝ミスマッチ」に端を発した、いわゆる「あきらめ」防止が課題となる。特に、現代表が 70 代以上と高齢の場合は、事業承継計画が何らかの形でトラブルに見舞われた際に「中止・取りやめ」となるリスクが高くなりやすい点は、承継当事者および支援機関において留意する必要があるだろう。

参考データ:各種統計データ集

後継者難倒産の現状と今後の見通し

2025年1-10月に発生した、後継者がいないことで事業継続が困難になった「後継者難倒産」(負債1000万円以上、法的整理)は全国で425件となった。過去最多だった2023年・564件を下回る水準(前年同期比6.6%減)で推移した。このペースで推移した場合、通年では2年連続で前年を下回る可能性がある。

団塊の世代が75歳以上の後期高齢者となる「2025年問題」に直面するなか、代表者が70代の後継者不在率は依然として約3割に近い水準で推移している。ゼロベースからの事業承継には、一般に最長10年程度の準備期間が必要とされるなかで、仮に70代から事業承継に着手したとしても、代表者の病気・死亡により後継者育成に支障をきたすリスクは非常に高い。実際に、後継者難倒産のうち約4割は後継者の選定・育成ができないまま代表者が活動できなくなるといった「不測の事態」に対応しきれず、事業継続を断念したケースが近時は目立っている。2025年の後継者難倒産のうち、代表者の病気または死亡により、事業が立ち行かなくなり倒産に至ったケースは194件に上り、全体の4割を超える水準で推移している。代表者が高齢で後継者がいない、円滑な事業承継が進まない企業を中心に、後継者難倒産が今後も発生する可能性が高い。



都道府県別 後継者不在率

単位:% 単位:pt

都道府県	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年	前年比
北海道	71.0	68.1	66.5	65.7	63.6	△ 2.1
青森県	59.8	59.9	61.2	57.7	47.3	△ 10.4
岩手県	65.4	61.2	57.9	54.6	50.0	△ 4.6
宮城県	60.7	60.3	59.2	55.9	56.2	+0.3
秋田県	69.9	69.9	70.0	72.3	73.7	+1.4
山形県	56.5	50.0	46.6	44.3	42.5	△ 1.8
福島県	54.2	44.7	46.1	45.1	40.5	△ 4.6
茨城県	45.5	42.7	42.1	41.0	41.0	±0.0
栃木県	59.4	58.0	56.3	55.1	52.0	△ 3.1
群馬県	62.3	58.0	53.9	51.8	50.4	△ 1.4
埼玉県	64.1	61.9	58.4	55.8	54.0	△ 1.8
千葉県	58.8	51.8	43.9	42.2	40.4	△ 1.8
東京都	61.6	57.7	53.9	51.1	47.9	△ 3.2
神奈川県	70.4	66.2	63.6	60.5	55.8	△ 4.7
新潟県	55.8	53.5	47.2	46.6	46.1	△ 0.5
富山県	61.3	60.3	59.4	58.2	59.1	+0.9
石川県	56.2	57.9	58.5	56.0	55.5	△ 0.5
福井県	54.3	52.8	52.7	53.5	55.3	+1.8
山梨県	56.0	47.6	48.7	50.2	47.5	△ 2.7
長野県	61.8	59.4	54.1	51.9	49.6	△ 2.3
岐阜県	64.8	62.9	60.7	58.1	56.4	△ 1.7
静岡県	57.5	53.6	51.9	50.3	48.0	△ 2.3
愛知県	63.5	58.4	52.5	50.1	48.6	△ 1.5
三重県	35.8	29.4	30.2	34.1	33.9	△ 0.2
滋賀県	64.3	57.7	52.9	45.9	43.8	△ 2.1
京都府	62.9	50.8	44.2	44.2	44.8	+0.6
大阪府	63.9	55.4	48.9	47.1	46.8	△ 0.3
兵庫県	57.9	51.2	48.0	48.4	47.2	△ 1.2
奈良県	54.4	49.9	51.2	49.4	50.0	+0.6
和歌山県	47.5	46.2	43.0	43.5	45.3	+1.8
鳥取県	74.9	71.5	71.5	70.6	62.7	△ 7.9
島根県	72.4	75.1	69.2	66.5	64.2	△ 2.3
岡山県	63.4	60.5	57.3	57.6	60.1	+2.5
広島県	64.4	59.0	56.6	57.6	57.9	+0.3
山口県	71.0	65.3	60.3	56.4	53.4	△ 3.0
徳島県	56.7	61.6	61.8	60.2	53.0	△ 7.2
香川県	47.9	49.0	49.3	48.7	47.5	△ 1.2
愛媛県	62.4	62.1	62.5	61.4	59.2	△ 2.2
高知県	57.9	57.5	57.3	60.0	63.2	+3.2
福岡県	64.1	60.2	57.9	54.1	50.8	△ 3.3
佐賀県	50.7	46.8	43.1	42.5	46.3	+3.8
長崎県	62.1	59.9	59.6	59.0	59.2	+0.2
熊本県	50.0	49.5	47.9	46.5	45.7	△ 0.8
大分県	66.7	65.6	62.9	61.3	55.8	△ 5.5
宮崎県	51.0	49.3	48.1	49.2	49.9	+0.7
鹿児島県	49.4	46.4	43.8	41.3	37.6	△ 3.7
沖縄県	73.3	67.7	66.4	65.3	61.0	△ 4.3
全国	61.5	57.2	53.9	52.1	50.1	△ 2.0